

新公会計 NEWS

《第1号》

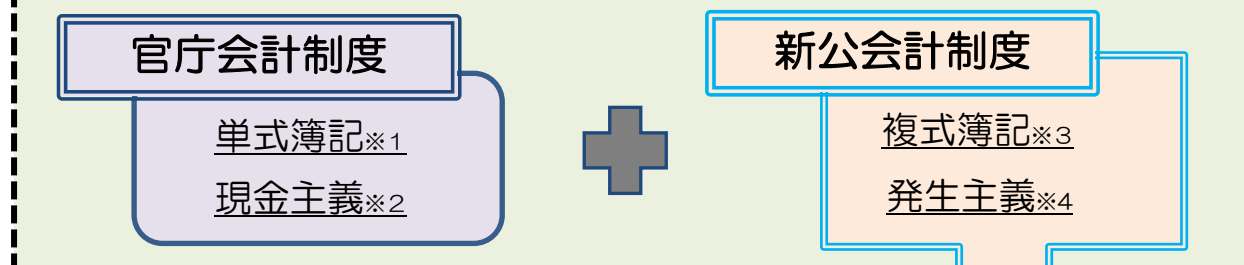
～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

◎はじめに

大阪府では、平成 23 年度決算より従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入し、日々の仕訳入力に基づく財務諸表を作成しています。

『新公会計 NEWS』では、平成 30 年度の財務諸表の内容を中心に、府民のみなさまに大阪府の財務諸表の概要を数回にわたり、わかりやすくお伝えしていきます。

◎大阪府の会計制度



《財務諸表とは》

『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『キャッシュ・フロー計算書』、『純資産変動計算書』や、これらの基本的な処理方針の説明や不足する情報を補うための「注記」、「附属明細表」をあわせて「財務諸表」と呼んでいます。

財務諸表

貸借対照表
(BS)
今回(第1号)
で解説!!

行政コスト計算書
(PL)
次回(第2号)
で解説

キャッシュ・フロー計算書
(CF)
第3号で解説

純資産変動計算書
第3号で解説

※1一つの取引について、現金の収支のみを記録する簿記手法のこと。

※2現金の収支の事実により、記録する考え方のこと。

※3一つの取引について、二つの側面に捉え記録する簿記手法のこと。

※4現金の収支にかかわらず、取引発生の実実に基づき、費用や収益を計上する考え方のこと。



今回は、『貸借対照表』について説明します。

「貸借対照表」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

貸借対照表（バランスシート）の構成

「資産」とは、所有している財産（お金と物）と権利（債権）です。流動資産と固定資産に分けて表示しています。

資産の部

負債の部

純資産の部

「負債」というのは、「返さなければならない借金の状態」を表します。流動負債と固定負債に分けて表示しています。

「純資産」とは、資産の総額から負債の総額を引いたものです。

「現在までの世代が負担してきた金額」に相当します。

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差
資産の部				負債の部			
I 流動資産	456,709	474,421	▲17,712	I 流動負債	782,029	823,845	▲41,816
現金預金	72,125	63,742	▲8,383	地方債	694,813	729,674	▲34,861
歳計現金等	34,767	24,014	▲10,753	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,649	36,700	▲3,051	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	15,101	19,531	▲4,430	賞与等引当金	45,677	43,941	▲1,736
その他未収金	18,547	18,169	▲378	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲12,184	▲12,592	▲407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲17,782	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	148,890	147,465	▲1,425	還付未済金	1,910	6,591	▲4,681
減債基金	143,228	162,435	▲19,207	リース債務	8,453	8,792	▲338
短期貸付金	12,641	12,703	▲63	その他流動負債	31,175	34,848	▲3,673
貸倒引当金	▲169	▲169	—	II 固定負債	5,575,767	5,575,294	▲473
その他流動資産	58,530	64,137	▲5,607	地方債	5,163,346	5,148,925	▲14,422
II 固定資産	6,804,539	6,761,631	▲42,908	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,162,930	2,175,237	▲12,307	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,159,399	2,171,705	▲12,306	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,191,589	1,195,674	▲4,085	退職手当引当金	378,157	393,620	▲15,463
建物	856,430	862,064	▲5,634	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	▲2,540	リース債務	—	—	▲2,188
立木竹	—	—	▲13	その他固定	—	—	▲674
船舶	—	—	▲13	負債の部合計	13,457,796	13,451,139	▲6,657
浮標等	—	—	▲23	純資産の部			
航空機	—	—	▲2	純資産			
無形固定	—	—	▲2	(うち当期純資			
地上権	—	—	▲2	産)			
特許権等	3,220	3,221	▲1	66,539			
インフラ資産	2,972,685	2,984,062	▲11,377	(うち前期純資			
有形固定資産	2,972,660	2,984,037	▲11,377	産)			
土地	1,519,820	1,508,700	▲11,120	▲92,417			
建物	6,379	7,046	▲667				
工作物	1,446,461	1,468,291	▲21,830				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,863	6,018	▲155				
図書	8,278	8,188	▲90				
リース資産	26,986	25,217	▲1,769				
ソフトウェア	3,464	3,553	▲90				
建設仮勘定	332,851	314,930	▲17,921				
投資その他の資産	1,291,482	1,244,425	▲47,057				
出資金	532,889	551,032	▲18,143				
法人等出資金	498,161	521,961	▲23,800				
公営企業会計出資金	34,728	29,071	▲5,657				
長期貸付金	209,260	215,171	▲5,911				
貸倒引当金	▲1,866	▲1,787	▲78				
基金	533,063	458,886	▲74,177				
減債基金	376,510	293,103	▲83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	156,554	165,783	▲9,230				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,136	21,123	▲2,987				
資産の部合計	7,261,247	7,238,062	▲23,185	純資産の部合計	903,451	836,912	▲66,539
				負債及び純資産の部合計	7,261,247	7,238,062	▲23,185

P3で解説

P4で解説



はじめに、『貸借対照表』の『資産の部』について説明します。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)



科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
①流動資産	4,567	4,744	▲ 177
現金預金	721	637	84
②未収金	336	367	▲ 31
③不納欠損引当金	▲ 122	▲ 126	4
④基金	2,921	3,099	▲ 178
その他	710	767	▲ 57
⑤固定資産	68,045	67,616	429
⑥事業用資産	21,629	21,752	▲ 123
⑦インフラ資産	29,727	29,841	▲ 114
⑧建設仮勘定	3,329	3,149	179
⑨投資その他の資産	12,915	12,444	471
その他	446	430	16
⑩資産の部合計	72,612	72,361	252

①「流動資産」は、1年以内に現金化することができる資産です。
(H29年度に比べ177億円減)

②「未収金」は、収入すべき額のうち、まだ収入されていない額です。税未収金・その他未収金があります。
(H29年度に比べ31億円減)

③「不納欠損引当金」は、未収金のうち、回収不能と見込まれる見積り金額です。

④「基金(流動資産)」は、財政運営を計画的に行ったり特定の目的のために、資金を積み立てるもので、いわゆる家計における預貯金に相当するものです。
(H29年度と比べ178億円減)

⑤「固定資産」は、長期にわたり保有する資産です。
たとえば、土地・建物・工作物などがこれに当てはまります。
(H29年度に比べ429億円増)

⑥「事業用資産」は、府庁舎や学校などで、公共用に使用する資産のうち道路や港湾などの「インフラ資産を除く資産」です。
「有形固定資産」(土地や建物など)と「無形固定資産」(特許権など)があります。(H29年度に比べ123億円減)

⑦「インフラ資産」は、道路・港湾・農道等の、産業や生活の基盤となる資産です。
(29年度に比べ114億円減)

⑧「建設仮勘定」は、建物・工作物などの固定資産を取得する場合における諸費用について、その資産が完成するまでの間、計上するものです。(H29年度に比べ179億円増)

⑨「投資その他の資産」は、法人等や公営企業会計への「出資金」、翌々年度以降に償還が見込まれる貸付金や、※減債基金などの基金です。
(H29年度に比べ471億円増)



※ 府の借金である府債の返済に備え、満期日が来るまでの間お金を貯めておく「財布」にあたるもの。



⑩大阪府の「資産」の合計は、**7兆2,612億円**で、H29年度から、やや増加しています。(H29年度に比べ252億円増)



続いて『負債の部』と『純資産の部』について説明します。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
①流動負債	7,820	8,238	▲ 418
②地方債	6,948	7,297	▲ 349
③賞与等引当金	457	439	17
その他	415	502	▲ 87
④固定負債	55,758	55,753	5
⑤地方債	51,633	51,489	144
⑥退職手当引当金	3,782	3,936	▲ 155
その他	343	327	15
⑦負債の部合計	63,578	63,991	▲ 413
純資産の部	9,035	8,369	665
⑧純資産	9,035	8,369	665
(うち当期純資産増減額)	(665)	(990)	(▲324)
負債及び純資産の部合計	72,612	72,361	252

①「流動負債」は、1年以内に支払時期が到来する負債です。
(H29年度に比べ418億円減)

②「地方債(流動負債)」は施設の建設や改修等のために発行した地方債のうち、翌年度に支払予定のものです。
(H29年度に比べ349億円減)

③「賞与等引当金」は翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当見込額並びにこれらに係る法定福利費支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しています。
(H29年度に比べ17億円増)

④「固定負債」は、1年を超えて支払時期が到来する負債です。
(H29年度に比べ5億円増)

⑤「地方債(固定負債)」は地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
(H29年度に比べ144億円増)



⑥「退職手当引当金」は全職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当を計上しています。
(H29年度に比べ155億円減)

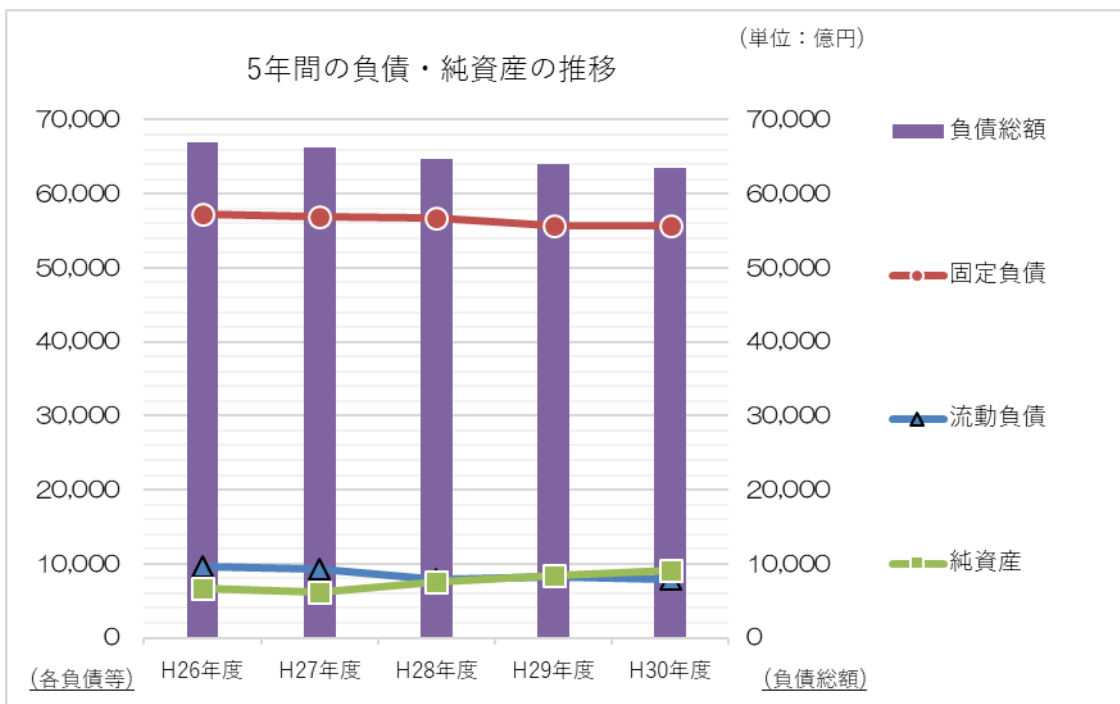
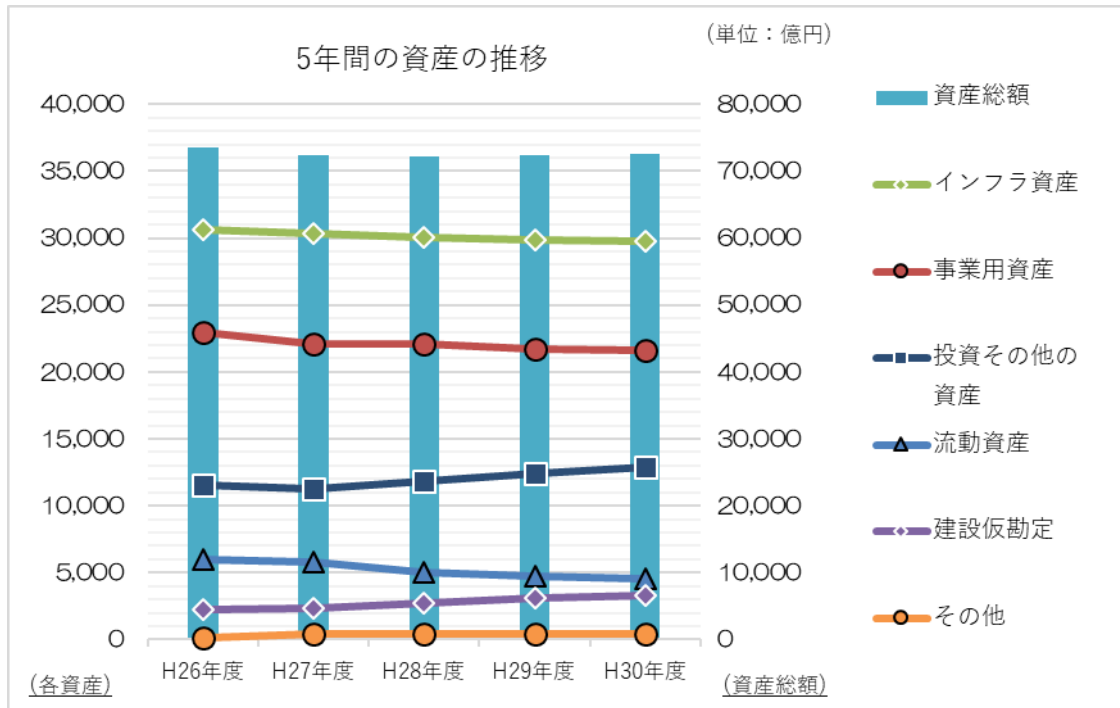
⑦大阪府の「負債」の合計は、**6兆3,578億円**で、H29年度よりやや減少しています。
(H29年度に比べ413億円減)



⑧大阪府の「純資産」(資産の部合計-負債の部合計)は、**9,035億円**で、H29年度から増加しています。
(H29年度に比べ665億円増)



直近5年間の資産・負債・純資産の推移



直近5年間の貸借対照表から資産、負債、純資産の推移を見ていきます。
 資産はH28年度までは減少傾向でしたが、H29年度より増加に転じています。
 負債はH26年度より一貫して減少傾向です。

H30年度は、H29年度と比べて、資産総額はやや増加、負債総額はやや減少となっています。資産総額増加の要因は「投資その他の資産」の増加、負債総額減少の要因は「流動負債（地方債）」の減少が主なものです。



貸借対照表（バランスシート）の指標

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	456,709	474,421	▲ 17,712	I 流動負債	782,029	823,845	▲ 41,817
現金預金	72,125	63,742	▲ 8,383	地方債	694,813	729,674	▲ 34,861
歳計現金等	34,767	24,014	▲ 10,753	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,649	36,700	▲ 3,051	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	45,677	43,941	▲ 1,736
その他未収金	18,547	18,169	▲ 379	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	▲ 407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	148,890	147,465	▲ 1,426	選付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	8,453	8,792	▲ 338
短期貸付金	12,641	12,703	▲ 63	その他流動負債	31,175	34,848	▲ 3,673
貸倒引当金	▲ 169	▲ 169	0	II 固定負債	5,575,767	5,575,294	▲ 473
その他流動資産	58,530	64,137	▲ 5,607	地方債	5,163,346	5,148,925	▲ 14,422
II 固定資産	6,804,539	6,761,631	▲ 42,908	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,162,930	2,175,237	▲ 12,307	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,159,399	2,171,705	▲ 12,305	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,191,589	1,195,674	▲ 4,085	退職手当引当金	378,157	393,620	▲ 15,463
建物	856,430	862,064	▲ 5,634	その他引当金	—	—	—
工作物	110,917	113,457	▲ 2,540	リース債務	19,192	17,004	▲ 2,188
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,357,796	6,399,140	▲ 41,344
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	903,451	836,912	▲ 66,539
無形固定資産	3,530	3,532	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	(66,539)	(98,956)	(▲32,417)
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	3,220	3,221	▲ 0				
インフラ資産	2,972,685	2,984,062	▲ 11,377				
有形固定資産	2,972,660	2,984,037	▲ 11,377				
土地	1,519,820	1,508,700	▲ 11,120				
建物	6,379	7,046	▲ 667				
工作物	1,446,461	1,468,291	▲ 21,830				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,863	6,018	▲ 155				
図書	8,278	8,188	▲ 90				
リース資産	26,986	25,217	▲ 1,769				
ソフトウェア	3,464	3,553	▲ 90				
建設仮勘定	332,851	314,930	▲ 17,921				
投資その他の資産	1,291,482	1,244,425	▲ 47,056				
出資金	532,889	551,032	▲ 18,143				
法人等出資金	498,161	521,961	▲ 23,800				
公営企業会計出資金	34,728	29,071	▲ 5,657				
長期貸付金	209,260	215,171	▲ 5,911				
貸倒引当金	▲ 1,866	▲ 1,787	▲ 80				
基金	533,063	458,886	▲ 74,177				
減債基金	376,510	293,103	▲ 83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	156,554	165,783	▲ 9,230				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,136	21,123	▲ 2,987				
資産の部合計	7,261,247	7,236,052	▲ 25,195	純資産の部合計	903,451	836,912	▲ 66,539
				負債及び純資産の部合計	7,261,247	7,236,052	▲ 25,195

貸借対照表の資産・負債額を大阪府の人口で除することで、府民一人あたりの資産・負債額を見ることができます。

H30年度決算では、

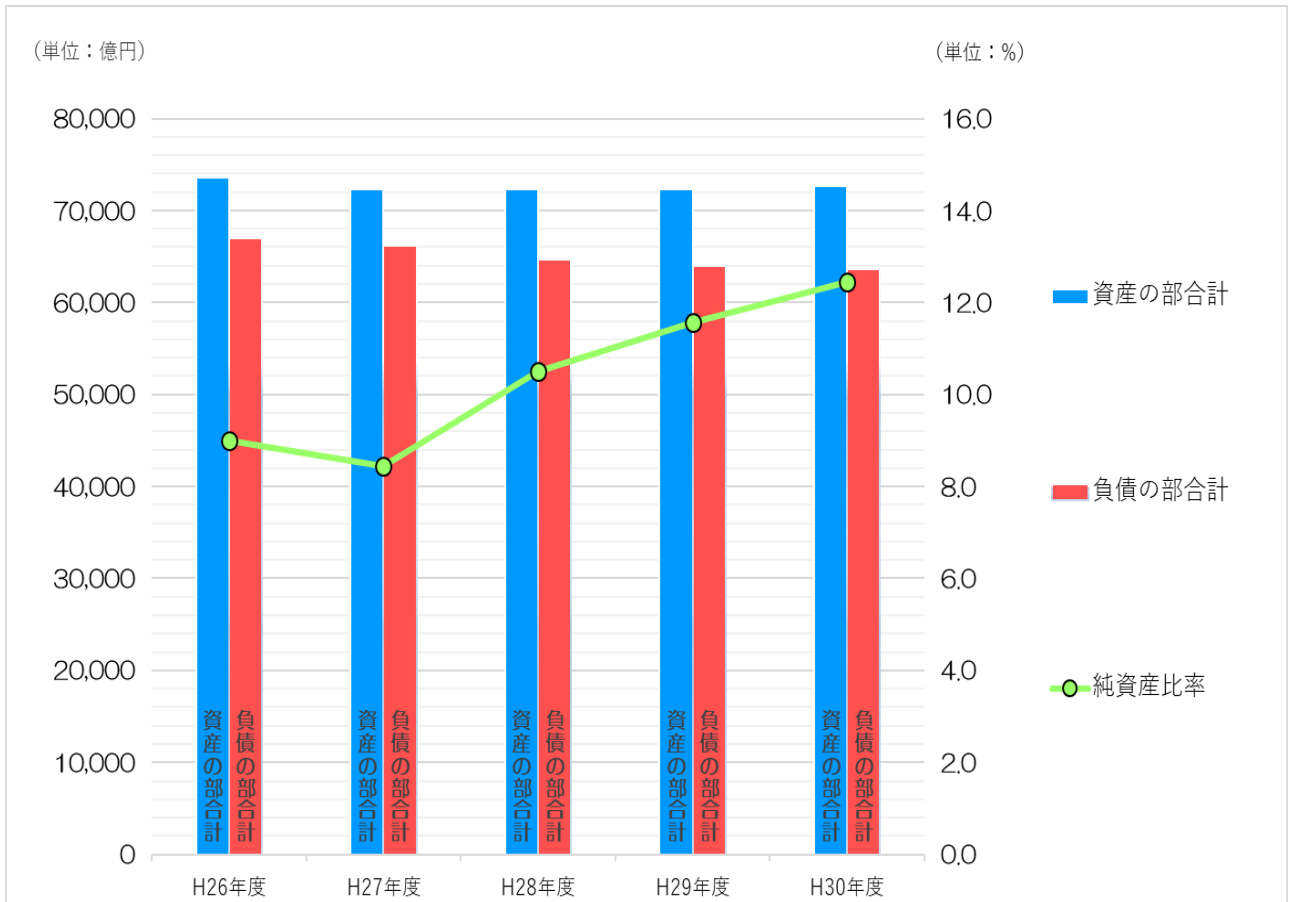
7,261,247百万円（資産の部合計）／8,813,576人≒82万3千円

6,357,796百万円（負債の部合計）／8,813,576人≒72万1千円

府民一人あたり82万3千円の資産と、72万1千円の負債を持っているということがわかります。

※人口：平成31年4月1日現在（大阪府毎月推計人口）

直近5年間の純資産比率、資産・負債の推移



純資産比率（純資産の部合計／資産の部合計）は、H28年度より増加傾向に転じています。

H30年度の主な増加要因は、地方債（負債）の減少や、職員の退職手当の支給率等に乗じる調整率の引下げ及び職員数の減少に伴う退職手当引当金（負債）の減少などが挙げられます。

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）](#)
⇒
[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#)をご覧ください。

次回は、『行政コスト計算書』について説明します！

